

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	第三者評価ガイドラインの策定に向けた調査研究		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部署	初等中等教育局		担当課室	参事官(学校運営支援担当)付		参事官 岩本 健吾
会計区分	一般会計		上位政策	地域に開かれた信頼される学校づくり		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法第42条、43条(学校評価) 学校教育法施行規則第66条、67条、68条 ※幼稚園、中学校、高等学校等の他校種にもそれぞれ準用		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	初等中等教育段階における、第三者評価ガイドラインを策定するため、第三者評価の在り方やガイドラインの内容について有識者による検討を行うための会議を設けるとともに、国及び地方において実際に、ガイドラインの素案に基づいた第三者評価を実施することで実地検証を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①学校の第三者評価のガイドラインの策定等に関する有識者会議を開催し、ガイドラインに盛り込むべき事項等を検討。 ②ガイドラインに盛り込むべき事項について、その適切性、妥当性等を検証するための実地検証を国及び地方(教育委員会)において実施する。地方において実施する場合は、教育委員会を委託先として実施。 ③学校の第三者評価ガイドラインの策定に向けた実地検証の実施を行うにあたり、学校評価委員候補者が、学校評価等に関する理解を深めることにより、評価者として適切な役割を担うことができるよう研修会を開催。					
実施状況	①調査研究協力者会議委員 21名、平成21年5月からのべ9回の会議を開催 ②-1国が実施する実地検証は、45校(小学校21校、中学校15校、高等学校7校、特別支援学校2校)で実施 ②-2地方が実施する実地検証は、15地域(教育委員会)73校で実施 ③「学校の第三者評価ガイドラインの策定に向けた実地検証」学校評価委員研修会を1回開催(東京)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	235	549の内数	59	0	
	執行額	202	455の内数	47		
	執行率	86.00%	-	79.7%		
	総事業費(執行ベース)	202	455の内数	47		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	委託費の額については、契約額が上限と契約書で定められており、その範囲内で支出している。具体的には契約に基づき、本事業の支出先・用途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させている。 事業完了報告書には収支決算書がついており、その最小単位を事業者から提出させた証拠書類と記載金額の記述ミスがないか確認を行う。併せて、その金額の用途、適正性の確認を行っており、その上で契約に定めた上限金額の範囲内で具体的な委託費の額を確定している。 また、必要があると認められた都道府県等があった場合は個別に実施検査を行うこととしている。				
	見直しの 余地	不用が生じたのは、委託事業契約金額が予定より少なかったこと、契約締結後、計画より支出額が少なかったこと等のためである。 今後において下記のとおり見直しを行い、適正な執行を図ることとする。 ●事業の精査を行い、平成22年度より、学校運営支援事業等の推進(コミュニティ・スクール等)事業に統合 ●複数の委託事業を統合・メニュー化を行ったことにより、事業間で弾力的な執行を可能となったため、適正かつ効率的な予算の執行を行う ●効果的かつ効率的に委託費が執行できるよう適宜指導を行っていく				
予 算 監 視 の 所 見 率 化						
補 記						

文部科学省
47百万円



〔公募・委託〕

A:平成21年度第三者評価ガイドライン
の策定に向けた調査研究(地方実施型)
県市町教育委員会
全15機関 20百万円

〔「第三者評価のガイドライン」の素案に基づき、
国が直接に実地検証を行うほか、設置者にお
いても実地検証に取り組む〕

非常勤手当 5百万
諸謝金 1百万円
職員旅費 1百万円
委員等旅費 18百万円
教職員研修費 2百万円 } を含む。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A. 福岡県教育委員会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	委員会出席等	1.9			
旅費	委員会出席等	1.2			
消耗品費	委員会運営のための消耗品 ファイル、コピー用紙等	0.4			
図書購入費	関係図書購入	0.2			
計		3.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. 第三者評価ガイドラインの策定に向けた調査研究(地方実施)

	支出先	支出額(百万円)
1	福岡県教育委員会	3.7
2	広島県教育委員会	2.3
3	仙台市教育委員会	2.3
4	岡山県矢掛町教育委員会	2.1
5	愛媛県教育委員会	1.9
6	福島県大玉村教育委員会	1.5
7	兵庫県教育委員会	1.3
8	和歌山県教育委員会	1.3
9	長崎県教育委員会	0.8
10	千葉県教育委員会	0.7
：	その他	1.9
合計		20

(※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない)